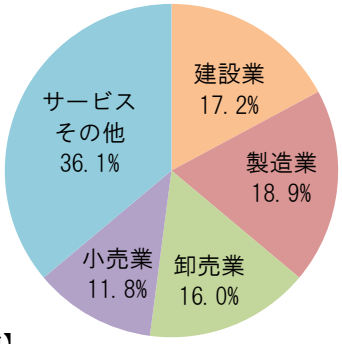
札幌商工会議所　定期景気調査結果（2023年７月）

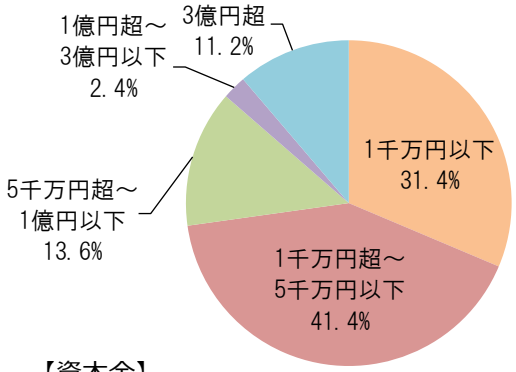
2023年８月23日（水）

調査概要

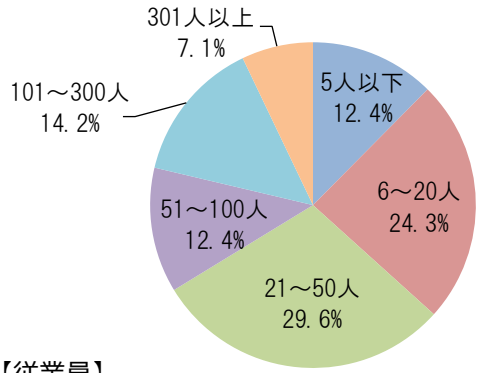
１．調査期間　2023年7月13日(木)～2023年7月24日(月)
２．調査対象　札幌商工会議所定期景気調査 登録企業538社
３．回答状況　169社（回答率31.4%）
４．調査項目　①7月の業況と先行き見通し
　　②物流2024年問題への対応の動向
５．回答企業属性



【業　種】



【資本金】

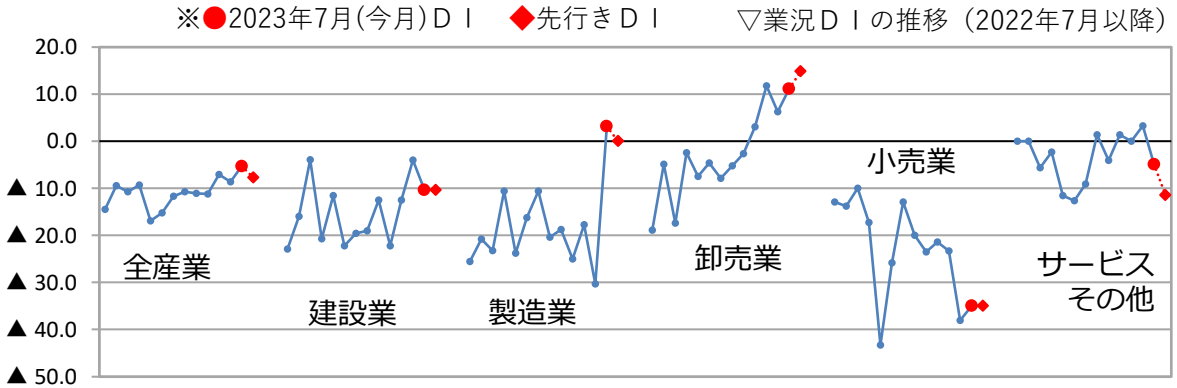


【従業員】

① ７月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況ＤＩは▲5.3と、3.4ポイントの改善。先行き見通しＤＩは▲7.7と悪化の見込み。

	2023年		
	６月	７月	８月～10月
全産業	▲8. 7	▲5. 3	▲7. 7
建設	▲4. 0	▲10. 3	▲10. 3
製造	▲30. 3	3. 1	0. 0
卸売	6. 3	11. 1	14. 8
小売	▲38. 1	▲35. 0	▲35. 0
サービスその他	3. 2	▲4. 9	▲11. 5



※ＤＩ値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
　マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しＤＩ＝当月（７月）と比べた、向こう３ヶ月（８月～１０月）の先行き見通し

【例】

$$業況DI=\frac{(好転－悪化)\times100}{(好転＋不変＋悪化)}$$

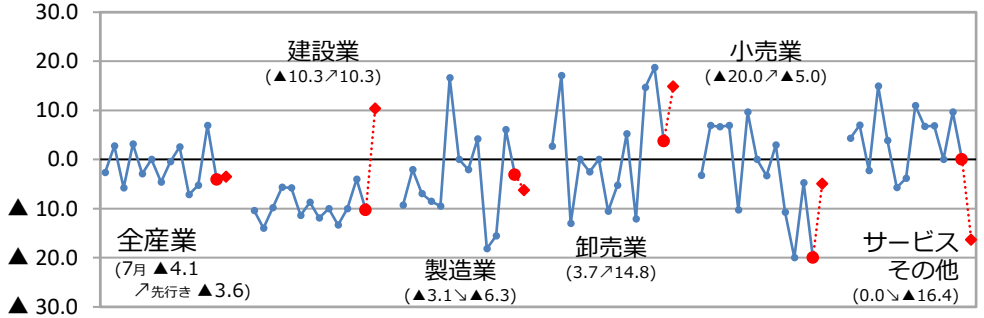
（参考）7月の景況感について

※● 7月ＤＩ ◆先行きＤＩ

1）売上ＤＩと先行き見通し

▽売上ＤＩの推移（2022年7月以降）

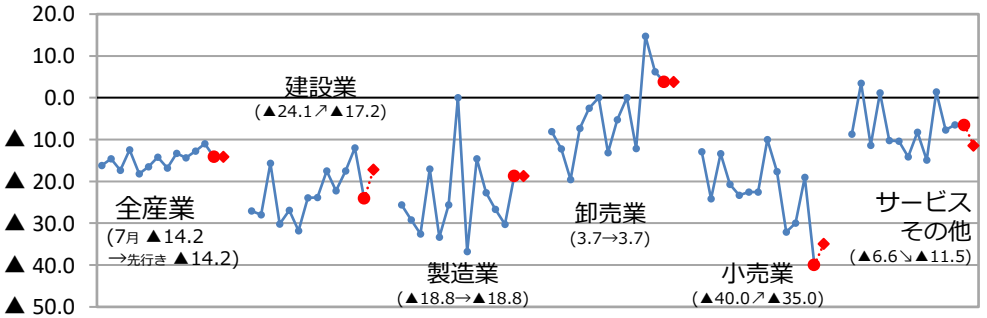
売上ＤＩは▲4.1と前月から11ポイントの減少。
先行きＤＩは▲3.6と改善の見込み。



2）採算（経常利益）ＤＩと先行き見通し

▽採算ＤＩの推移（2022年７月以降）

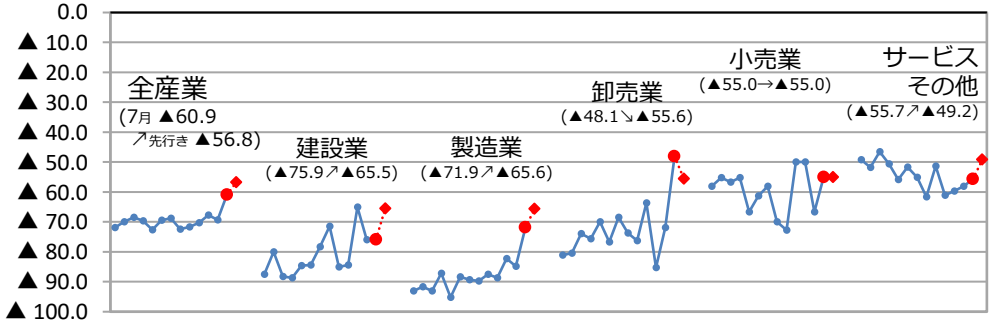
採算ＤＩは▲14.2と前月から3.2ポイントの減少。
先行きＤＩは▲14.2と横ばいの見込み。



3）仕入単価ＤＩと先行き見通し

▽仕入単価ＤＩの推移（2022年7月以降）

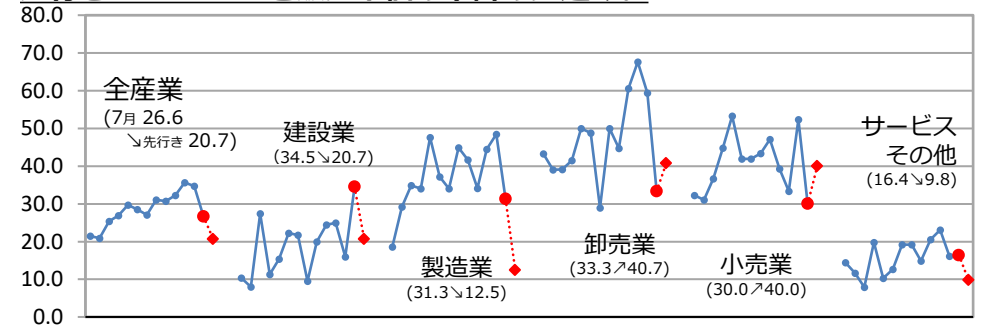
仕入単価ＤＩは▲60.9と前月から8.5ポイントの増加。
先行きＤＩは▲56.8と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4）販売単価ＤＩと先行き見通し

▽販売単価ＤＩの推移（2022年7月以降）

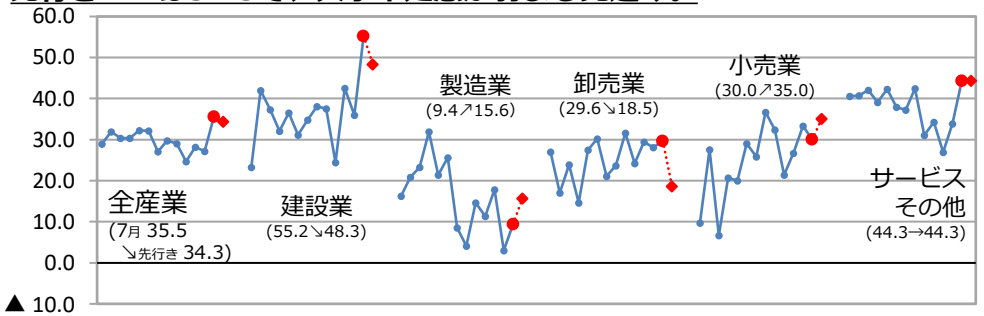
販売単価ＤＩは26.6と前月から8.1ポイントの減少。
先行きＤＩは20.7と販売単価の下降の見込み。



5）従業員ＤＩと先行き見通し

▽従業員ＤＩの推移（2022年7月以降）

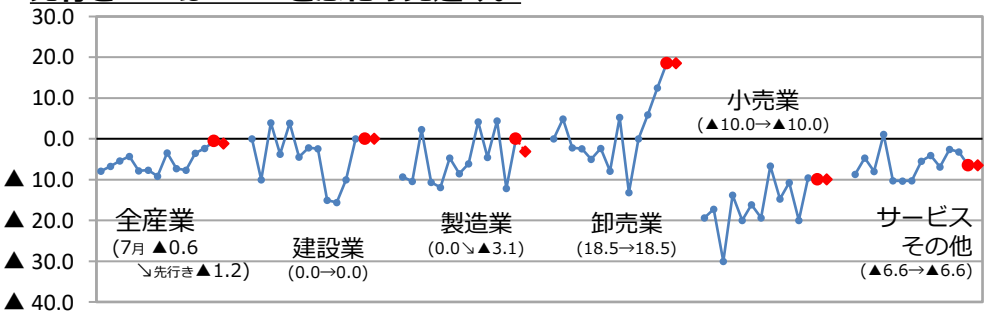
従業員ＤＩは35.5と前月から8.3ポイント増加。
先行きＤＩは34.3で、人手不足感が弱まる見込み。



6）資金繰りＤＩと先行き見通し

▽資金繰りＤＩの推移（2022年7月以降）

資金繰りＤＩは▲0.6と前月から1.7ポイントの増加。
先行きＤＩは▲1.2と悪化の見込み。



②物流2024年問題への対応の動向(1)

- 物流2024年問題（トラックドライバーの時間外労働規制に伴う輸送能力の不足等）について、68.9%の企業は問題を認識しているが、物流効率化に向けた「取組みを開始している・取組む予定」と回答した企業は31.2%に留まり、「（問題を）認識しているが、何をすればいいのか分からない」と回答した企業が37.7%に上る。【図1】
- 物流効率化に向けた「取組みを開始している・取組む予定」と回答した企業の具体的な取組み内容は、「適正な運賃収受・価格転嫁」が36.8%と最多。続いて「物流を考慮した経営戦略の策定・実行」が29.4%、「納品リードタイムの延長、発注・受注ロットの拡大等に向けた取引先との協議」および「ドライバー等の荷待ち・荷役作業等に係る時間の把握」がそれぞれ23.5%となった。【図２】
- 物流における企業の属性別（発荷主、着荷主等）に取組み状況を見ると、荷主企業のうち、特に着荷主（小売業等）において、40.6%が物流2024年問題を認識していない状況。【図3】

図１【物流2024年問題を背景とした物流効率化の取組み状況（全産業）】

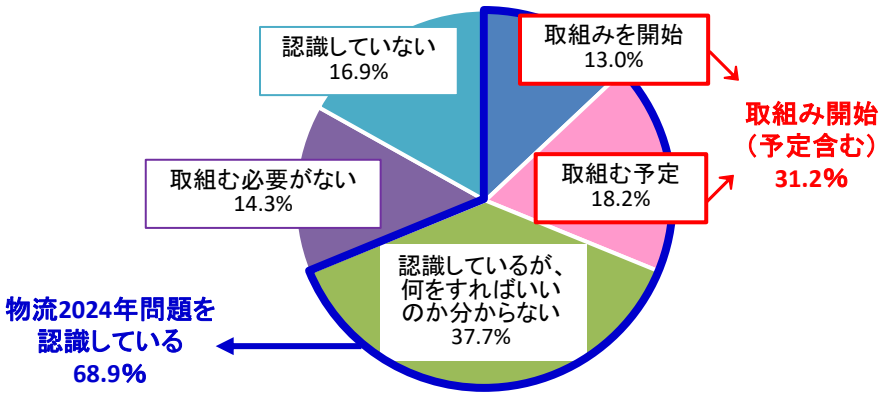


図２【取組みの具体的な内容（全産業）】

※全産業のうち「取組みを開始」および「取組む予定」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位

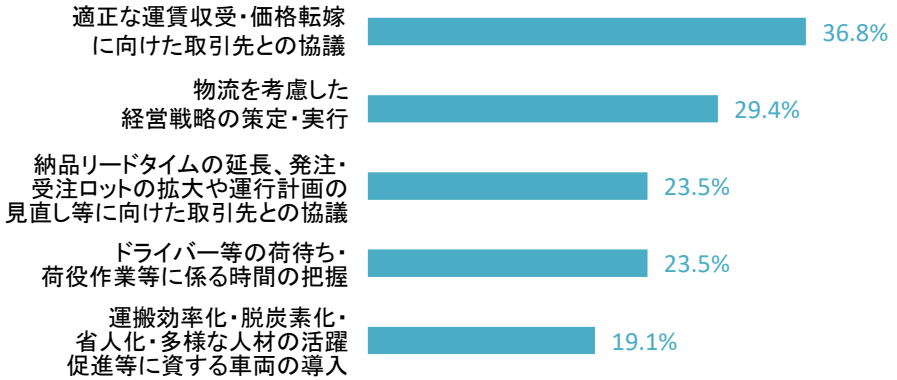
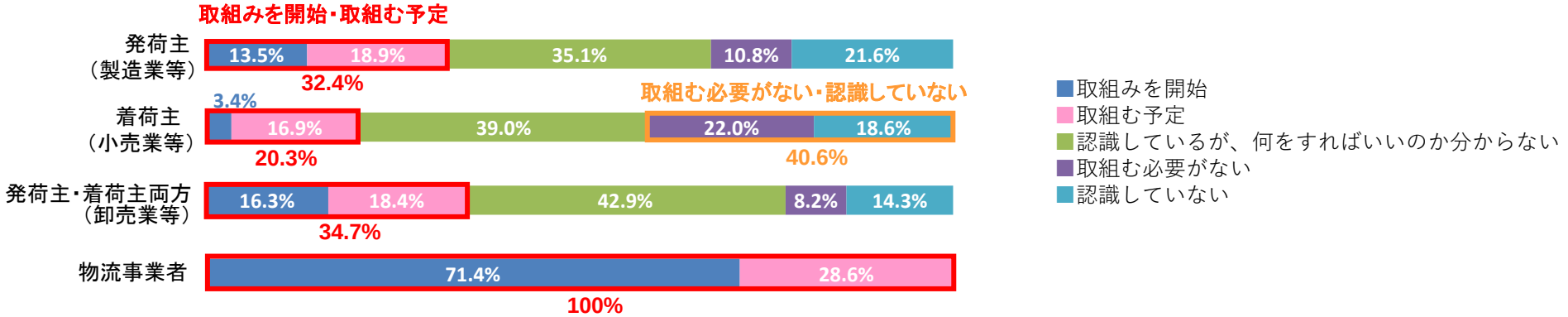


図３【物流効率化の取組み状況（属性別）】



②物流2024年問題への対応の動向⑵

- 持続可能な物流の実現に向け「必要だと考えられること（現在課題となっていること）」については、「物流効率化に対する取引先の理解」を挙げる企業が63.1%と最も多く、次いで、「適切な物流コストの収受（価格転嫁）」が59.0%を占める。【図１】
- 「国に期待すること（必要な支援策）」については、「物流2024年問題とその影響に関する周知の徹底」が56.2%と最多。このほか、「適正な運賃収受や価格転嫁円滑化」が43.1%、「物流効率化に向けた企業の設備投資を促すための予算・税制による支援」が30.8%、「「送料無料」表記の是正等の消費者・企業の意識変革の促進」に向けた支援策が27.7%と続く。【図2】
- 物流効率化は、取引先との共同・サプライチェーン全体での取組みが必要であることから、企業からは、特に取引先や消費者の意識変革・理解促進に向けた支援策を求める声が寄せられている。

図１【必要だと考えられること（現在課題となっていること）】

※全産業、複数回答、上位5位

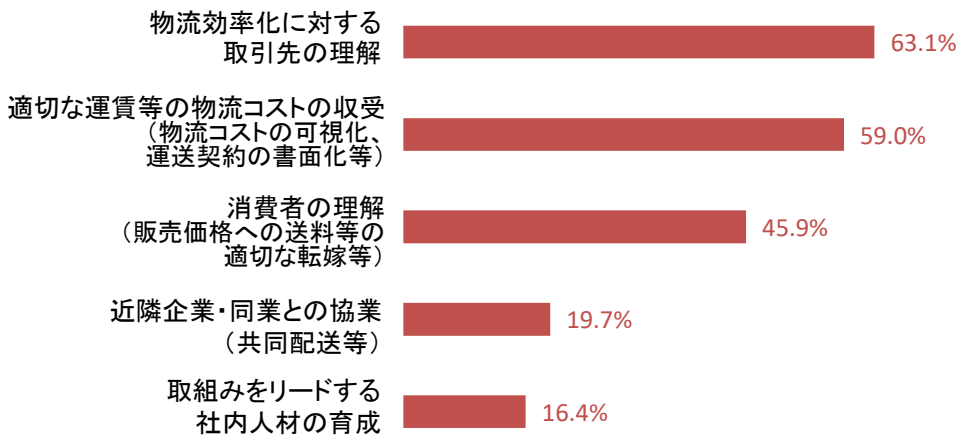
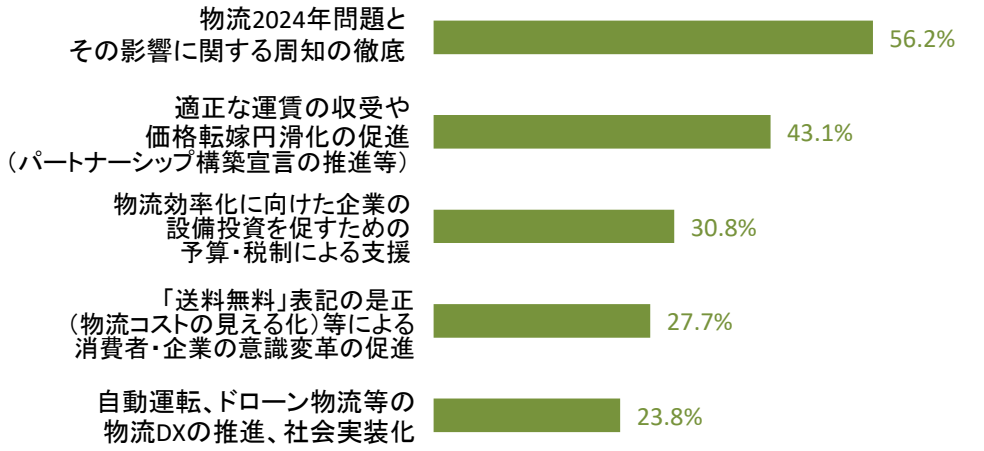


図２【国に期待すること（必要な支援策）】

※全産業、複数回答、上位5位



（参考）会員の声

- 物流2024年問題への取組みが、物流業界ではなく小売・流通業界が中心で行われていることに問題があると感じる。 …【運輸倉庫業】
- 各種業界団体が2024年問題について理解が乏しいので、訴えている内容や方向が違うと感じる。 …【運輸サービス業】
- 鉄道を物流に有効活用するべき。 …【リフォーム工事全般】
- 工場建設に向け着手しているが、建築資材の高騰により、想定よりも投資総額が増加している。また、資材等の高騰を売価に転嫁できておらず収益を圧迫している。 …【自動車・同付属品製造業】
- 電気代金の高騰に苦戦している。10月には最低賃金の大幅引き上げもあり、価格転嫁は喫緊の課題。 …【各種食料品小売業】
- 夏休み需要、市内でのインターハイ開催により、8月の夏休み明けまで高稼働が続くと予測している。 …【ホテル業】